

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年2月24日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 菊 地 敬 一

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地 1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 根 雅 行

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地 1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 根 雅 行

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	4,971,576	6,165,335	8,082,701	11,276,748	14,016,724
経常利益 (千円)	352,634	586,432	711,640	1,005,111	1,582,334
中間(当期)純利益 (千円)	194,361	321,806	345,570	493,465	875,878
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	429,100	997,210	1,774,840	997,210	1,774,840
発行済株式総数 (株)	14,272	16,724	18,334	16,724	18,334
純資産額 (千円)	2,176,375	3,935,291	6,390,194	3,613,484	6,044,623
総資産額 (千円)	8,915,576	9,377,731	12,623,712	9,330,744	11,655,844
1株当たり純資産額 (円)	152,492.68	235,308.02	348,543.38	216,065.81	329,694.75
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	13,640.70	19,242.20	18,848.62	34,603.92	51,863.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13,104.83		18,792.25		51,854.77
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	42.0	50.6	38.7	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,398	113,041	570,144	481,392	199,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,298	199,825	546,041	288,413	422,229
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	662,188	655,861	9,455	710,447	385,344
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,168,800	1,778,004	1,802,437	2,746,734	2,909,012
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	82 (452)	99 (570)	121 (829)	88 (500)	108 (640)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第16期(平成16年5月期)における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第17期中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 当社は、平成15年10月20日付にて、1株を2株に株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	121 (829)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

2 従業員が前事業年度末に比べて13名増加しておりますが、主として事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合との状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油の高騰等の懸念材料がありながらも、企業体質の改善強化による設備投資の増加、雇用情勢の改善等による家計消費の復調により景気が緩やかに回復の基調を見せてまいりました。一方、当社の属する小売業界におきましても、堅調に推移しておりますが、業界内での競争はますます厳しさを増しております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗23店・FC店舗2店を出店し、直営店舗2店・FC店舗5店を閉鎖いたしました。その結果、当中間会計期間では直営店舗157店、FC店舗34店の合計191店となりました。

新規店は、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店が相次ぎました。

店舗に対しては、細分化したエリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を与えることで他店舗との交流の機会を増やし、仕入・販売技術や店舗運営の情報交換及び指導・教育を行いました。また、一方では積極的に人事異動を行い、より多くの経験を積む機会を与えることにより、店長の再教育と新たな人材の発掘を実施いたしました。その結果、当中間会計期間における既存店の売上高前年同期比が4.3%増と厳しい環境に関わらず前年を上回ることができました。

当中間会計期間の業績は売上高8,082,701千円（前年同期比31.1%増）、経常利益711,640千円（同21.4%増）、中間純利益は345,570千円（同7.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が675,083千円（前年同期比14.2%増）となったものの、新規出店に伴う支出が増加いたしました。その結果、当中間会計期間末には1,802,437千円となり、前事業年度末より1,106,574千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は570,144千円（前年同期457,103千円増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益が675,083千円（前年同期比14.2%増）となったものの、新規出店と年末商戦に向けた仕入の増加により、たな卸資産取得に因る支出が1,624,201千円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は546,041千円（前年同期346,215千円増）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が239,618千円となったためと、差入保証金への支出が95,906千円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、取得した資金は9,455千円（前年同期665,317千円増）となりました。

これは主に、長期借入による収入が400,000千円あったものの、同返済による支出が509,690千円あったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間における品目別の仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
SPICE	4,558,099	154.3
書籍	1,599,718	133.1
ニューメディア	500,658	141.6
その他	36,242	172.3
合 計	6,694,717	147.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
SPICE	5,750,893	136.6
書籍	1,624,857	116.4
ニューメディア	514,980	127.5
その他	191,969	124.4
合 計	8,082,701	131.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目区分の特徴

書 籍 ……当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。

SPICE …… 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の、書籍及びニューメディア(CD・DVD類)以外の商品を指します。

「SPICE」とは、

SELECT...えり抜きの・選ばれた

POP...ポピュラーな・華々しい

INTELLIGENCE...知性的な

CULTURE...文化的な

ENTERTAINMENT...楽しみ・楽しませる

という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。

ニューメディア ... CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、映画やクルマ、バイクに関する映像ソフト等を扱っております。

その他 FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上及びモバイル売上があります。

3 地域別の販売実績は次のとおりであります。

地域 (注1)	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考(注2)
北海道14店舗	600,726	7.4	129.3	新店2店舗
青森県6店舗	222,670	2.8	114.4	新店1店舗
岩手県2店舗	119,469	1.5	133.1	
秋田県3店舗	102,850	1.3	108.9	新店1店舗
宮城県2店舗	130,517	1.6	156.9	新店1店舗
福島県1店舗	70,274	0.9	103.3	
新潟県4店舗	169,557	2.1	153.6	新店1店舗
栃木県1店舗	39,844	0.5	287.2	
埼玉県4店舗	175,897	2.2	232.2	新店1店舗
茨城県1店舗	10,175	0.1		新店1店舗
千葉県9店舗	327,215	4.1	173.4	新店3店舗
東京都10店舗	980,362	12.1	109.3	新店1店舗
神奈川県5店舗	309,457	3.8	104.6	新店2店舗 退店1店舗
石川県1店舗	42,524	0.5	101.6	
富山県2店舗	110,250	1.4	113.0	
長野県1店舗	59,461	0.7	106.5	
静岡県3店舗	175,971	2.2	152.4	新店1店舗 退店1店舗
愛知県21店舗	1,188,117	14.7	107.8	新店1店舗
三重県4店舗	188,100	2.3	91.0	
滋賀県4店舗	173,025	2.1	138.6	
京都府2店舗	156,511	1.9	100.4	
奈良県3店舗	158,993	2.0	172.5	新店1店舗
大阪府10店舗	581,489	7.2	226.3	新店1店舗
兵庫県4店舗	160,122	2.0	116.9	
鳥取県1店舗	22,410	0.3		新店1店舗
岡山県2店舗	87,954	1.1	118.6	

地域 (注1)	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考(注2)
広島県4店舗	201,479	2.5	179.8	
徳島県1店舗	31,883	0.4	114.1	
愛媛県3店舗	113,626	1.4	96.8	
高知県1店舗	44,975	0.6	148.6	
福岡県11店舗	449,319	5.6	156.4	新店2店舗
長崎県1店舗	47,851	0.6	123.0	
大分県2店舗	96,520	1.2	105.3	
佐賀県2店舗	100,504	1.2	149.1	
宮崎県2店舗	105,019	1.3	203.7	
熊本県5店舗	132,913	1.6	163.4	新店2店舗
沖縄県2店舗	121,766	1.5	178.2	
直営154店舗小計	7,809,811	96.6	129.9	
その他3店舗	272,889	3.4	176.7	(注4)
合計157店舗	8,082,701	100.0	131.1	

- (注) 1 地域の店舗数は平成17年11月30日現在の店舗数を示しております。
- 2 当中間会計期間の店舗の出退店状況を記載しております。
- 3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。
- 4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上及びモバイル売上があります。平成17年11月30日現在でのFC店舗数は34店舗であります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備計画についての重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	着手年月	完了年月	増床面積 (㎡)
1	福岡県 1 店舗	店舗設備	8,604	平成17年 5 月	平成17年 6 月	254
2	神奈川県 1 店舗	店舗設備	7,831	平成17年 5 月	平成17年 6 月	155
3	愛知県 1 店舗	店舗設備	13,718	平成17年 5 月	平成17年 6 月	382
4	静岡県 1 店舗	店舗設備	11,480	平成17年 5 月	平成17年 6 月	198
5	奈良県 1 店舗	店舗設備	10,855	平成17年 6 月	平成17年 7 月	352
6	鳥取県 1 店舗	店舗設備	22,627	平成17年 7 月	平成17年 8 月	280
7	宮城県 1 店舗	店舗設備	25,417	平成17年 8 月	平成17年 9 月	686
8	新潟県 1 店舗	店舗設備	15,615	平成17年 8 月	平成17年 9 月	287
9	大阪府 1 店舗	店舗設備	11,790	平成17年 8 月	平成17年 9 月	221
10	北海道 1 店舗	店舗設備	9,945	平成17年 8 月	平成17年 9 月	214
11~12	熊本県 2 店舗	店舗設備	25,450	平成17年 9 月	平成17年10月	396
13	神奈川県 1 店舗	店舗設備	8,732	平成17年10月	平成17年11月	224
14	埼玉県 1 店舗	店舗設備	7,950	平成17年10月	平成17年11月	198
15	北海道 1 店舗	店舗設備	8,929	平成17年10月	平成17年11月	240
16	茨城県 1 店舗	店舗設備	9,610	平成17年10月	平成17年11月	198
17	秋田県 1 店舗	店舗設備	6,716	平成17年10月	平成17年11月	316

	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	着手年月	完了年月	増床面積 (㎡)
18～23	その他 6 店舗	店舗設備	30,859	平成17年 8 月	平成17年11月	1,240
合 計			236,137			5,838

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間に計画している設備の新設等は以下のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	増床予定 面積(㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
1	大阪府 1 店舗	店舗設備	7,598	7,598	増資資金	平成17年11月	平成17年12月	283
2	神奈川県 1 店舗	店舗設備	12,987		増資資金	平成18年 1 月	平成18年 2 月	219
3	東京都 1 店舗	店舗設備	10,402		増資資金	平成18年 2 月	平成18年 3 月	198
4	神奈川県 1 店舗	店舗設備	12,987		増資資金	平成18年 2 月	平成18年 3 月	346
5	三重県 1 店舗	店舗設備	12,987		増資資金	平成18年 2 月	平成18年 3 月	330
6～7	愛知県 2 店舗	店舗設備	22,298		増資資金	平成18年 2 月	平成18年 3 月	379
8	千葉県 1 店舗	店舗設備	12,987		増資資金	平成18年 3 月	平成18年 4 月	283
9	徳島県 1 店舗	店舗設備	12,987		増資資金	平成18年 3 月	平成18年 4 月	231
10	福岡県 1 店舗	店舗設備	12,987		増資資金	平成18年 3 月	平成18年 4 月	178
11	埼玉県 1 店舗	店舗設備	12,987		増資資金	平成18年 3 月	平成18年 4 月	765
12	兵庫県 1 店舗	店舗設備	12,987		増資資金	平成18年 3 月	平成18年 4 月	455
13～20	その他 8 店舗	店舗設備	101,317		増資資金 自己資金	平成18年 4 月	平成18年 5 月	2,013
合 計			245,520	7,598				5,680

(注) 1 投資予定総額、既支払額には、差入保証金を含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	49,664
計	49,664

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,334	18,334	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	18,334	18,334		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年8月30日）		
	中間会計期間末 （平成17年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年1月31日）
新株予約権の数	139個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	139株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり900,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 900,000円 資本組入額 450,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において規定する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月30日		18,334		1,774,840		1,751,757

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年11月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
菊 地 敬 一	愛知県愛知郡長久手町塚田1406番地	4,534	24.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,781	9.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,344	7.33
菊 地 眞紀子	愛知県愛知郡長久手町塚田1406番地	1,080	5.89
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	864	4.71
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	848	4.62
シーエーアイエスバンクルク センプルグクライアントアカウ ント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)(注2)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	711	3.87
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	690	3.76
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	413	2.25
ピーエヌビーパリパセセキュリ ティーズサービスロンドンジャ スデックユーケーレジデンツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	340	1.85
計		12,605	68.75

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)、日興シティ信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付をもって、株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行に商号変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,334	18,332	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	18,334		
総株主の議決権		18,332	

(注) 「完全議決権数株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,410,000	1,470,000	1,510,000	1,690,000	1,840,000	2,050,000
最低(円)	1,090,000	1,270,000	1,230,000	1,420,000	1,530,000	1,720,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	956,809	1,302,130	1,359,464			
2	売掛金		496,356	700,536	653,053			
3	有価証券		880,795	581,106	1,580,947			
4	商品		4,918,945	7,432,804	5,734,945			
5	その他	5	409,605	496,470	491,927			
	貸倒引当金		5,200	28,976	14,657			
	流動資産合計		7,657,312	81.7	10,484,073	83.1	9,805,681	84.1
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	2	478,061	625,046	549,964			
	(2) 工具器具及び備品		424,813	514,205	471,240			
	(3) その他	2	80,622	5,504	6,113			
	有形固定資産合計	1	983,496	10.5	1,144,755	9.0	1,027,319	8.8
2	無形固定資産		21,527	0.2	26,103	0.2	24,847	0.2
3 投資その他の資産								
	(1) 差入保証金	2	511,049	609,114	568,681			
	(2) その他		234,345	359,665	259,315			
	貸倒引当金		30,000		30,000			
	投資その他の資産 合計		715,394	7.6	968,780	7.7	797,996	6.9
	固定資産合計		1,720,418	18.3	2,139,638	16.9	1,850,163	15.9
	資産合計		9,377,731	100.0	12,623,712	100.0	11,655,844	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	2,4	1,913,533		2,934,827		2,302,294	
2	短期借入金	2	1,086,826		967,869		951,949	
3	未払金		243,009		280,412		269,524	
4	未払法人税等				400,798		499,157	
5	その他		497,625		270,114		220,951	
	流動負債合計		3,740,994	39.9	4,854,020	38.5	4,243,877	36.4
固定負債								
1	長期借入金	2	1,255,765		731,892		836,166	
2	長期未払金		233,998		405,635		306,733	
3	退職給付引当金		18,060		26,086		21,361	
4	役員退職慰労引当金		104,621		124,883		114,083	
5	その他		89,000		91,000		89,000	
	固定負債合計		1,701,445	18.1	1,379,497	10.9	1,367,343	11.7
	負債合計		5,442,439	58.0	6,233,518	49.4	5,611,220	48.1
(資本の部)								
資本金								
			997,210	10.6	1,774,840	14.0	1,774,840	15.2
資本剰余金								
1	資本準備金		974,127		1,751,757		1,751,757	
	資本剰余金合計		974,127	10.4	1,751,757	13.9	1,751,757	15.1
利益剰余金								
1	中間(当期)未処分利益		1,963,954		2,863,597		2,518,026	
	利益剰余金合計		1,963,954	21.0	2,863,597	22.7	2,518,026	21.6
	資本合計		3,935,291	42.0	6,390,194	50.6	6,044,623	51.9
	負債及び資本合計		9,377,731	100.0	12,623,712	100.0	11,655,844	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,165,335	100.0		8,082,701	100.0		14,016,724	100.0
売上原価			3,756,470	60.9		4,996,858	61.8		8,540,837	60.9
売上総利益			2,408,865	39.1		3,085,843	38.2		5,475,886	39.1
販売費及び一般管理費			1,789,518	29.1		2,373,537	29.4		3,839,215	27.4
営業利益			619,346	10.0		712,305	8.8		1,636,670	11.7
営業外収益	1		36,280	0.6		43,873	0.5		75,324	0.5
営業外費用	2		69,195	1.1		44,539	0.5		129,661	0.9
経常利益			586,432	9.5		711,640	8.8		1,582,334	11.3
特別利益	3		19,729	0.3		7,370	0.1		19,729	0.1
特別損失	4		15,000	0.2		43,927	0.5		50,712	0.3
税引前中間(当期) 純利益			591,161	9.6		675,083	8.4		1,551,351	11.1
法人税、住民税 及び事業税		273,426			387,557			701,670		
法人税等調整額		4,071	269,355	4.4	58,044	329,512	4.1	26,197	675,472	4.9
中間(当期)純利益			321,806	5.2		345,570	4.3		875,878	6.2
前期繰越利益			1,642,147			2,518,026			1,642,147	
中間(当期)未処分 利益			1,963,954			2,863,597			2,518,026	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		591,161	675,083	1,551,351
2		84,836	101,901	185,352
3			2,614	
4		5,670	15,681	3,787
5		2,597	4,725	5,898
6		9,461	10,800	18,922
7		1,725	1,962	3,346
8		41,305	28,646	73,757
9		19,227	13,783	32,581
10				14,177
11				28,553
12			13,349	4,953
13		153,017	401	380,458
14		773,448	1,624,201	1,589,449
15		36,256	2,995	51,326
16		448,291	632,532	837,052
17		58,417	16,032	61,123
18		31,148	94,155	70,845
19		17,739	14,752	18,988
小計		254,267	68,126	825,195
20		1,725	1,962	3,346
21		42,696	29,287	76,276
22		326,338	474,693	552,626
営業活動による キャッシュ・フロー				
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		29,402	49,400	61,802
2		31,045		91,645
3		151,469	239,618	376,963
4			1,265	50,757
5			30,000	3,000
6			31,500	
7			100,000	
8		5,100	3,300	10,501
9		69,695	95,906	125,761
10		19,100	6,773	21,894
11		4,504	73,955	29,499
投資活動による キャッシュ・フロー				
		199,825	546,041	422,229

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の純増減額		28,668	21,336	18,668
2 長期借入による収入			400,000	
3 長期借入金返済による 支出		600,420	509,690	1,164,896
4 長期未払金の純増減額		17,420	97,809	38,724
5 株式の発行による収入				1,541,082
6 その他		9,353		10,898
財務活動による キャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る 換算差額		655,861	9,455	385,344
現金及び現金同等物の増減額		968,729	1,106,574	162,277
現金及び現金同等物の 期首残高		2,746,734	2,909,012	2,746,734
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,778,004	1,802,437	2,909,012

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(附属設備は 除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p> 建物 15～47年 工具器具及び 備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺する又は、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が2,614千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,804千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、10,804千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,632千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26,632千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,015,032千円</p> <p>2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物 5,760千円</p> <p>土地 73,742千円</p> <p>差入保証金 84,000千円</p> <hr/> <p>計 163,503千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定 金額含む) 127,500千円</p> <hr/> <p>計 147,500千円</p> <p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (有)プロウ 25,900千円</p> <p>4 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <p>当社分買掛金 残高 1,720,165千円</p> <p>FC分買掛金 残高 193,367千円</p> <hr/> <p>計 1,913,533千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,175,327千円</p> <p>2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>差入保証金 84,000千円</p> <hr/> <p>計 104,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定 金額含む) 300,000千円</p> <hr/> <p>計 320,000千円</p> <p>3 偶発債務</p> <hr/> <p>4 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <p>当社分買掛金 残高 2,765,946千円</p> <p>FC分買掛金 残高 168,880千円</p> <hr/> <p>計 2,934,827千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,103,981千円</p> <p>2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>差入保証金 84,000千円</p> <hr/> <p>計 104,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定 金額含む) 30,000千円</p> <hr/> <p>計 50,000千円</p> <p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (有)プロウ 23,550千円</p> <p>4 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <p>当社分買掛金 残高 2,122,276千円</p> <p>FC分買掛金 残高 180,017千円</p> <hr/> <p>計 2,302,294千円</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <hr/>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,487千円 仕入割引 28,374千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,305千円 3 特別利益の主要項目 移転補償金 19,729千円 4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 15,000千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,019千円 仕入割引 33,294千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,646千円 3 特別利益の主要項目 移転補償金 5,870千円 4 特別損失の主要項目 債権放棄損 27,963千円 固定資産除却損 13,349千円 減損損失 当中間会計期間においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 店舗設備 種類 建物等 場所 福岡県福岡市 店舗数 1 (減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。 (減損損失の金額) 建物 238千円 工具器具及び備品 2,375千円 計 2,614千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,921千円 仕入割引 59,748千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 73,757千円 3 特別利益の主要項目 移転補償金 19,729千円 4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 28,553千円 貸倒引当金繰入額 15,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 81,157千円 無形固定資産 3,679千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 98,692千円 無形固定資産 3,209千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 177,357千円 無形固定資産 7,994千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 5月31日現在)
現金及び 預金勘定 956,809千円	現金及び 預金勘定 1,302,130千円	現金及び 預金勘定 1,359,464千円
有価証券勘定 880,795千円	有価証券勘定 581,106千円	有価証券勘定 1,580,947千円
預入期間が 3ヶ月を超える 59,600千円	預入期間が 3ヶ月を超える 80,800千円	預入期間が 3ヶ月を超える 31,400千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 1,778,004千円	現金及び 現金同等物 1,802,437千円	現金及び 現金同等物 2,909,012千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64,766</td> <td>39,141</td> <td>25,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,766</td> <td>39,141</td> <td>25,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	64,766	39,141	25,625	合計	64,766	39,141	25,625	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38,870</td> <td>22,181</td> <td>16,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,870</td> <td>22,181</td> <td>16,689</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	38,870	22,181	16,689	合計	38,870	22,181	16,689	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>68,750</td> <td>45,684</td> <td>23,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,750</td> <td>45,684</td> <td>23,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	68,750	45,684	23,066	合計	68,750	45,684	23,066
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	64,766	39,141	25,625																																			
合計	64,766	39,141	25,625																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	38,870	22,181	16,689																																			
合計	38,870	22,181	16,689																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	68,750	45,684	23,066																																			
合計	68,750	45,684	23,066																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 13,054千円	1年内 7,738千円	1年内 10,671千円																																				
1年超 14,061千円	1年超 9,892千円	1年超 13,641千円																																				
合計 27,115千円	合計 17,630千円	合計 24,313千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 7,292千円	支払リース料 7,179千円	支払リース料 14,660千円																																				
減価償却費相当額 6,476千円	減価償却費相当額 6,377千円	減価償却費相当額 13,019千円																																				
支払利息相当額 722千円	支払利息相当額 496千円	支払利息相当額 1,304千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
MMF	880,795
合計	880,795

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
MMF	581,106
投資事業組合	6,590
合計	587,697

前事業年度末(平成17年5月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
MMF	1,580,947
投資事業組合	6,723
合計	1,587,671

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年5月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1株当たり 純資産額 235,308円02銭	1株当たり 純資産額 348,543円38銭	1株当たり 純資産額 329,694円75銭
1株当たり 中間純利益 19,242円20銭	1株当たり 中間純利益 18,848円62銭	1株当たり 当期純利益 51,863円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 18,792円25銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 51,854円77銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中 間(当期)純利益	321,806千円	345,570千円	875,878千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	321,806千円	345,570千円	875,878千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	16,724株	18,334株	16,888株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳 新株引受権		55株	3株
普通株式増加数		55株	3株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	第4提出会社の状 況1株式等の状 況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおり であります。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第17期)	自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日	平成17年 8月30日 東海財務局長に提出
-----	---------------------	----------------	--------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月18日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月23日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。